

建築物ストック統計(平成30年1月1日現在)の構成について

【住宅】

- 住宅は、基準時点のストックデータとして「平成25年住宅・土地統計調査(平成25年10月1日現在)」を、フローデータとして「住宅着工統計(平成25年10月～平成29年12月分)」を用いている。
- 次の(1)から(5)の施設は、住宅・土地統計調査対象外であるため住宅のストック量には含んでいない。なお、(2)から(5)は「公共の非住宅建築物」の「国」に含めている。
 - (1) 外国の大使館・公使館、領事館その他の外国政府の公的機関や国際機関が管理する施設及び外交官・領事官やその随員(家族を含む。)が居住する住宅
 - (2) 皇室用財産である施設
 - (3) 拘置所、刑務所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院及び入国者収容所
 - (4) 自衛隊の営舎その他の施設
 - (5) 在日米軍用施設
- 全国版の統計については毎年作成しているが、都道府県別の統計については、減失量を毎年算定する手法を未構築のため、住宅・土地統計調査(5年毎に実施)の確報が公表された年のみ作成している。

【法人等の非住宅建築物】(暫定値※)

- 非住宅建築物は、基準時点のストックデータとして「平成25年法人・土地建物基本調査(平成25年1月1日現在)」を、フローデータとして「建築物着工統計(平成25年1月～平成29年12月分)」を用いている。
 - ※「暫定値」は、「平成25年法人土地・建物基本調査」に基づく推計値であり、「平成30年法人土地・建物基本調査(平成30年1月1日現在)」の結果が公表され次第、改めて推計の上、「確報」として公表予定。
- 全国版の統計については毎年作成しているが、都道府県別の統計については、減失量を毎年算定する手法を未構築のため、法人建物調査(平成25年より法人・土地建物基本調査、5年毎に実施)の確報が公表された年のみ作成している。
- 建物用途別分類の例は、別表を参照。

【公共の非住宅建築物】

- 国が所有する非住宅建築物については、「平成28年度国有財産一件別情報(平成29年3月31日現在)」の行政財産と普通財産より、建物用途別・都道府県別に延面積を集計している。
- 地方公共団体が所有する非住宅建築物については、「公共施設状況調(平成18年度～平成28年度)」の平成28年度分より、建物用途別・都道府県別に延面積を集計している。
- 建物用途別分類の例は、別表を参照。

建築物ストック統計作成において昨年度(平成29年度)より見直した点

- ① 「住宅」について、建築物ストックの減失量の推計方法を見直し、建築物ストック面積を算出。(平成26年1月1日現在値より)
- ② 「法人等の非住宅建築物」について、建築物ストックの減失量の推計方法を見直し、建築物ストック面積を算出。(平成25年1月1日現在値より)
- ③ 「公共の非住宅建築物」の「国」について、普通財産分を新たに追加計上し、建物用途を精査・分類の上、再集計。(平成26年度分の集計より)

<別表> 建築物ストック統計における非住宅建築物の建物用途別分類の例

建物用途		基準時のストックデータ	フローデータ	法人等の非住宅建築物			公共の非住宅建築物					備考				
				事務所・店舗	工場・倉庫	その他	国				地方公共団体					
							事務所	医療施設	教育施設	その他	事務所		医療施設	福祉施設	教育施設	その他
1 事務所(自社用、賃貸用)																
事務所	民間	法人土地・建物基本調査(H25.1.1現在)	建築物着工統計	○			-	-	-	-	-	-	-	-		
庁舎	国	国有財産一件別情報(H29.3.31現在)	-	-	-	-	○									
	地方公共団体	公共施設状況調(H28年度)	-	-	-	-	-	-	-	○						
研修施設、訓練施設	民間	法人土地・建物基本調査(H25.1.1現在)	建築物着工統計			○	-	-	-	-	-	-	-	-		
	国	国有財産一件別情報(H29.3.31現在)	-	-	-	-										
	地方公共団体	公共施設状況調(H28年度)	-	-	-	-	-	-	-	-				○		
試験研究施設	民間	法人土地・建物基本調査(H25.1.1現在)	建築物着工統計			○	-	-	-	-	-	-	-	-		
	国	国有財産一件別情報(H29.3.31現在)	-	-	-	-										
その他事務所		法人土地・建物基本調査(H25.1.1現在)	建築物着工統計			○	-	-	-	-	-	-	-	-		
2 店舗(自社用、賃貸用)																
店舗(自社用、賃貸用)		法人土地・建物基本調査(H25.1.1現在)	建築物着工統計	○			-	-	-	-	-	-	-	-		
3 倉庫																
倉庫		法人土地・建物基本調査(H25.1.1現在)	建築物着工統計		○		-	-	-	-	-	-	-	-		
4 福利厚生施設																
福利厚生施設	民間	法人土地・建物基本調査(H25.1.1現在)	建築物着工統計			○	-	-	-	-	-	-	-	-		
	地方公共団体	公共施設状況調(H28年度)	-	-	-	-	-	-	-	-				○		
5 ホテル・旅館																
ホテル・旅館		法人土地・建物基本調査(H25.1.1現在)	建築物着工統計			○	-	-	-	-	-	-	-	-		

建物用途	基準時のストックデータ	フローデータ	公共の非住宅建築物											備考				
			法人等の非住宅建築物			国				地方公共団体								
			事務所・店舗	工場・倉庫	その他	事務所	医療施設	教育施設	その他	事務所	医療施設	福祉施設	教育施設		その他			
6 文教用施設																		
学校	国立幼稚園	法人土地・建物基本調査 (H25.1.1現在)	建築物着工統計			○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	国立小学校		建築物着工統計			○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国立中学校		建築物着工統計			○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国立高等学校		建築物着工統計			○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国立大学		建築物着工統計			○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	公立幼稚園	公共施設状況調 (H28年度)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	平成23年度より公共施設状況調の対象	
	公立小学校		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-			
	公立中学校		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-			
	公立高等学校		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-			
	公立大学	法人土地・建物基本調査 (H25.1.1現在)	建築物着工統計			○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	私立幼稚園	法人土地・建物基本調査 (H25.1.1現在)	建築物着工統計			○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	私立小学校		建築物着工統計			○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	私立中学校		建築物着工統計			○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	私立高等学校		建築物着工統計			○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
私立大学	建築物着工統計				○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他文教用施設	民間	法人土地・建物基本調査 (H25.1.1現在)	建築物着工統計			○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	保育所を含む	
	国	国有財産一件別情報 (H29.3.31現在)	-	-	-	-	-	○※	○	-	-	-	-	-	-	-	※国立図書館は教育施設に分類	
	地方公共団体	公共施設状況調 (H28年度)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	保育所を含む	
7 宗教用施設																		
宗教用施設	法人土地・建物基本調査 (H25.1.1現在)	建築物着工統計			○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
8 ビル型駐車場																		
ビル型駐車場	法人土地・建物基本調査 (H25.1.1現在)	建築物着工統計			○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

建物用途	基準時のストックデータ	フローデータ	公共の非住宅建築物										備考			
			法人等の非住宅建築物			国				地方公共団体						
			事務所・店舗	工場・倉庫	その他	事務所	医療施設	教育施設	その他	事務所	医療施設	福祉施設		教育施設	その他	
9 その他の建物																
病院、診療所	民間	法人土地・建物基本調査 (H25.1.1現在)	建築物着工統計			○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国	国有財産一件別情報 (H29.3.31現在)	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
	地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公共施設状況調査対象外
保健所	保健所、保健センター等	公共施設状況調査 (H28年度)	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	平成24年度より公共施設状況調査の対象
警察関連	警察署、派出所、駐在所	公共施設状況調査 (H28年度)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	平成23年度より公共施設状況調査の対象
消防関連	消防本部、消防署、出張所	公共施設状況調査 (H28年度)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	平成23年度より公共施設状況調査の対象
福祉施設	民間	法人土地・建物基本調査 (H25.1.1現在)	建築物着工統計			○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	地方公共団体	公共施設状況調査 (H28年度)	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	
その他の建物	民間	法人土地・建物基本調査 (H25.1.1現在)	建築物着工統計			○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国(皇室用財産である施設、拘置所、刑務所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院、入国者収容所、自衛隊の営舎その他の施設を含む。)	国有財産一件別情報 (H29.3.31現在)	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	
	地方公共団体	公共施設状況調査 (H28年度)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	
農地・林地に該当する土地にある建物	民間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	法人土地・建物基本調査対象外
	国	国有財産一件別情報 (H29.3.31現在)	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
	地方公共団体	公共施設状況調査 (H28年度)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	
他者への販売を目的として所有する土地(棚卸資産)に該当する土地にある建物		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	法人土地・建物基本調査対象外
電気業における「送配電施設用地、変電施設用地、発電所用地」にある建物		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	法人土地・建物基本調査対象外
ガス業における「ガス供給施設用地」にある建物		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	法人土地・建物基本調査対象外
国内電気通信業・国際電気通信業における「通信施設用地」		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	法人土地・建物基本調査対象外
放送業における「放送施設用地」にある建物		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	法人土地・建物基本調査対象外
鉄道業における「停車場用地、鉄軌道等用地、鉄道林用地」並びに「道路用地(未供用を含む)」にある建物		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	法人土地・建物基本調査対象外
個人が所有する建築物		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	法人土地・建物基本調査対象外